

**鉄道事業者と地域の協働による
地域モビリティの刷新に関する検討会（第 2 期）
開催趣旨・整理すべき課題**

1. 開催趣旨

- 本検討会は、令和 3～4 年度にかけて、人口減少社会の中で、鉄道事業者と沿線地域がローカル鉄道の置かれた現状について危機認識を共有し、相互に協力・協働しながら、いかにして利便性・持続性の高い地域モビリティを再構築していくか、また、そのために国としてどのような政策をとっていくべきか、について検討・審議を行い、令和 4 年 7 月に「地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言 ～地域戦略の中でどう活かし、どう刷新するか～」を取りまとめた。
- 提言を踏まえて、令和 5 年に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正などを行い、ローカル鉄道の再構築を促進するための制度面・予算面での仕組みが整えられたことにより、これまで 19 件の鉄道事業再構築実施計画が認定されるなど、こうした仕組みを活用した取組みが全国に進んできている。
- 一方、法改正から約 2 年が経過し、要請などの場面を通じて、ローカル鉄道に関する制度の充実・強化や全国的な鉄道ネットワークの在り方等について、様々な意見が出てきており、国としては、いわゆる骨太の方針である「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）などにおいて、新たに「鉄道ネットワークの在り方等の議論の深化」を示すことを示した。
- こうした背景を踏まえ、「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を第 2 期として再開させ、これまでのローカル鉄道の再構築に係る取組みのフォローアップ等を通じて、ローカル鉄道の再構築を巡る議論の深化を図り、更なる取組みにつなげる検討・議論を行うものとする。

2. 整理すべき課題

- ・ 地域がローカル鉄道を含む望ましい公共交通を検討していくにあたり、必要な情報・検討すべき課題等はあるか。
- ・ ローカル鉄道を取り巻く現状についての地域の受け止め方等
- ・ 令和 5 年の地域交通法改正により制度化されたローカル鉄道の再構築についての総括及び今後のあり方。